

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年3月30日から2026年3月16日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（毎月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン （毎月分配型）

第30作成期

第174期（決算日	2020年10月14日）
第175期（決算日	2020年11月16日）
第176期（決算日	2020年12月14日）
第177期（決算日	2021年1月14日）
第178期（決算日	2021年2月15日）
第179期（決算日	2021年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 中		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
			分 配 金	騰 落 率			
		円	円	%	%	%	百万円
第26作成期	150期(2018年10月15日)	7,317	20	△ 4.1	96.0	1.5	4,756
	151期(2018年11月14日)	7,403	20	1.4	96.1	1.5	4,795
	152期(2018年12月14日)	7,389	20	0.1	96.7	1.4	4,742
	153期(2019年1月15日)	6,964	20	△ 5.5	96.9	1.5	4,446
	154期(2019年2月14日)	7,611	20	9.6	96.9	1.7	4,833
	155期(2019年3月14日)	7,628	20	0.5	96.4	1.9	4,783
第27作成期	156期(2019年4月15日)	7,980	20	4.9	95.6	2.2	4,953
	157期(2019年5月14日)	7,325	20	△ 8.0	95.7	2.6	4,493
	158期(2019年6月14日)	7,195	20	△ 1.5	95.8	2.2	4,376
	159期(2019年7月16日)	7,435	20	3.6	96.1	1.9	4,499
	160期(2019年8月14日)	6,684	20	△ 9.8	95.4	2.3	4,026
	161期(2019年9月17日)	7,260	20	8.9	95.3	2.3	4,353
第28作成期	162期(2019年10月15日)	7,202	20	△ 0.5	94.9	2.4	4,299
	163期(2019年11月14日)	7,303	20	1.7	96.2	2.6	4,318
	164期(2019年12月16日)	7,561	20	3.8	93.4	2.4	4,434
	165期(2020年1月14日)	7,910	20	4.9	96.2	2.4	4,592
	166期(2020年2月14日)	7,608	20	△ 3.6	96.2	2.3	4,344
	167期(2020年3月16日)	6,027	20	△20.5	91.9	2.8	3,414
第29作成期	168期(2020年4月14日)	6,082	20	1.2	93.8	2.5	3,430
	169期(2020年5月14日)	6,129	20	1.1	94.8	2.6	3,460
	170期(2020年6月15日)	6,445	20	5.5	93.3	4.1	3,634
	171期(2020年7月14日)	6,868	20	6.9	92.2	4.1	3,789
	172期(2020年8月14日)	7,007	20	2.3	94.2	3.7	3,857
	173期(2020年9月14日)	6,839	20	△ 2.1	94.3	3.7	3,691
第30作成期	174期(2020年10月14日)	7,145	20	4.8	94.3	3.5	3,835
	175期(2020年11月16日)	7,433	20	4.3	93.2	4.5	3,881
	176期(2020年12月14日)	7,775	20	4.9	92.1	4.3	3,980
	177期(2021年1月14日)	8,351	20	7.7	93.2	3.8	4,200
	178期(2021年2月15日)	8,879	20	6.6	94.7	3.5	4,325
	179期(2021年3月15日)	8,923	20	0.7	93.7	3.9	4,283

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
第174期	(期 首) 2020年9月14日	円 6,839	% —	% 94.3	% 3.7	
	9月末	6,752	△1.3	93.6	3.6	
	(期 末) 2020年10月14日	7,165	4.8	94.3	3.5	
第175期	(期 首) 2020年10月14日	7,145	—	94.3	3.5	
	10月末	6,998	△2.1	92.3	3.9	
	(期 末) 2020年11月16日	7,453	4.3	93.2	4.5	
第176期	(期 首) 2020年11月16日	7,433	—	93.2	4.5	
	11月末	7,721	3.9	91.0	4.2	
	(期 末) 2020年12月14日	7,795	4.9	92.1	4.3	
第177期	(期 首) 2020年12月14日	7,775	—	92.1	4.3	
	12月末	7,775	0.0	92.0	4.1	
	(期 末) 2021年1月14日	8,371	7.7	93.2	3.8	
第178期	(期 首) 2021年1月14日	8,351	—	93.2	3.8	
	1月末	8,433	1.0	92.4	3.8	
	(期 末) 2021年2月15日	8,899	6.6	94.7	3.5	
第179期	(期 首) 2021年2月15日	8,879	—	94.7	3.5	
	2月末	8,985	1.2	93.4	3.7	
	(期 末) 2021年3月15日	8,943	0.7	93.7	3.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年9月15日～2021年3月15日)



第174期首	6,839円
第179期末	8,923円 (既払分配金120円)
騰落率	32.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・保有銘柄の株価が上昇したこと。
- ・アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇したこと。

アジア・オセアニア地域の株式市場

当作成期間のアジア・オセアニア地域の株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待に加え、マクロ経済の着実な回復や企業業績見通しの改善などが好感され上昇基調で推移しました。2020年11月に行われた米大統領選挙の結果を受けて米国政治に対する不透明感が後退し、また危惧されていた増税や大手IT企業への規制強化に対しては上下両院で多数派が異なる「ねじれ」状態が一定の抑止力となるであろうとの期待感や、ワクチン普及の見通しなどを背景に世界の株式市場は上昇しました。さらにバイデン新政権の対中政策および通商政策がこれまでに比べて融和的になるとの見方もアジア・オセアニア地域の株式市場

にとって追い風となりました。その後も中国をはじめとするアジア各国の堅調な製造業活動が確認されたことや、米国の大型経済対策への期待、英国とEUの通商協定合意など好材料が株価の上昇を後押ししました。当作成期中における業種別の値動きでは情報技術や素材などの上昇が目立ちました。

為替市場

米国の財政赤字拡大懸念などを背景に米ドル安が進行したことから、アジア・オセアニア地域の多くの通貨は対米ドルで上昇しました。また、日米長期金利差拡大などを受け円安米ドル高となったことから、アジア・オセアニア地域の多くの通貨は対円でも上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる

銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、香港などを引き上げる一方、中国（主に香港上場）などを引き下げました。セクター別では、ヘルスケアなどを引き上げる一方、一般消費財・サービスなどを引き下げました。

個別銘柄のパフォーマンスについては、台湾の半導体受託製造大手であるTSMC／台湾セミコンダクターの保有などがプラス要因となりました。一方で、中国（香港上場）のインターネット関連企業のアリババ・グループ・ホールディングの保有などはマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2020年9月15日 ～2020年10月14日	2020年10月15日 ～2020年11月16日	2020年11月17日 ～2020年12月14日	2020年12月15日 ～2021年1月14日	2021年1月15日 ～2021年2月15日	2021年2月16日 ～2021年3月15日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.279	0.268	0.257	0.239	0.225	0.224
当期の収益 (円)	7	11	5	2	16	16
当期の収益以外 (円)	12	8	14	17	3	3
翌期繰越分配対象額 (円)	593	585	570	553	550	547

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) -印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したりサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当マ

ザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安な水準にあると思われます。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立ち返ることが重要と考えられます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会を伺ってまいります。

1 万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年3月15日)

項目	第174期～第179期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.878%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、7,777円です。
(投信会社)	(35)	(0.455)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.092	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(7)	(0.090)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	6	0.071	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	(5)	(0.070)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	6	0.073	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.015)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(1)	(0.016)	キャピタルゲイン税、台湾およびインドの税務代理人に対する 手数料等
合計	87	1.114	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

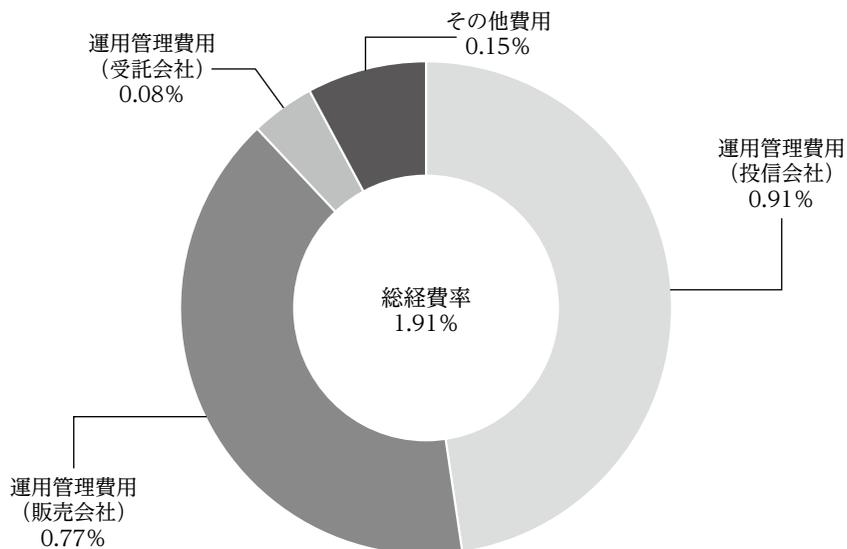
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 174 期 ～ 第 179 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 589	千円 1,690	千口 216,114	千円 571,721

(注) 単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年9月15日から2021年3月15日まで)

項 目	第174期～第179期
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	147,541,595千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	175,151,651千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2021年3月15日現在)

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第173期末)	当 作 成 期 末 (第 179 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好 配 当 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,636,660	千口 1,421,135	千円 4,300,356

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2021年3月15日現在の受益権総口数は、66,140,991千口です。

<参考情報>

下記は、イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド全体（66,140,991千口）の内容です。

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

(2021年3月15日現在)

銘 柄		前作成期末 (第173期末)	当作成期末(第179期末)		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		660	593	13,755	1,500,170	小売	
BILIBILI INC-SPONSORED ADR		—	2,475	27,222	2,968,900	メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		2,566	9,575	16,890	1,842,075	消費者サービス	
LUFAX HOLDING LTD ADR		—	12,535	19,116	2,084,815	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,226 2	25,178 4	76,984 —	8,395,961 < 4.2% >		
(オーストラリア)				千オーストラリアドル			
WESTPAC BANKING CORPORATION		21,639	—	—	—	銀行	
TELSTRA CORP LTD		48,474	—	—	—	電気通信サービス	
BHP GROUP LIMITED		15,655	11,222	53,832	4,557,978	素材	
CSL LTD		858	1,344	34,051	2,883,103	医薬品・バイオテクノロジー ジー・ライフサイエンス	
BLUESCOPE STEEL LTD		18,277	10,786	19,869	1,682,315	素材	
WORLEY LTD		23,292	38,212	41,728	3,533,110	エネルギー	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		18,933	17,021	44,426	3,761,594	銀行	
QANTAS AIRWAYS LTD		101,510	52,260	27,697	2,345,182	運輸	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED		24,178	26,996	26,078	2,208,084	保険	
ALUMINA LTD		—	60,202	10,535	892,036	素材	
WOOLWORTHS GROUP LTD		—	6,976	27,271	2,309,047	食品・生活必需品小売り	
MACQUARIE GROUP LTD		—	1,554	23,252	1,968,825	各種金融	
COLES GROUP LTD		13,926	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	286,747 10	226,577 10	308,743 —	26,141,277 < 13.1% >		
(香港)				千香港ドル			
ASM PACIFIC TECHNOLOGY		—	12,732	124,200	1,745,019	半導体・半導体製造装置	
CHINA MOBILE LTD		16,020	—	—	—	電気通信サービス	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		303,880	—	—	—	電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD		—	91,156	149,860	2,105,539	保険	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H		—	484,660	208,888	2,934,882	エネルギー	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		82,355	62,930	178,091	2,502,191	銀行	
SUN HUNG KAI PROPERTIES		16,590	14,710	173,872	2,442,904	不動産	
GUANGDONG INVESTMENT LTD		—	111,060	157,038	2,206,395	公益事業	
VTECH HOLDINGS LTD		20,304	13,842	98,001	1,376,919	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CNOOC LTD		226,490	—	—	—	エネルギー	

銘柄		前作成期末 (第173期末)	当作成期末(第179期末)				業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円		
SINO BIOPHARMACEUTICAL		—	246,720	206,504	2,901,390	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		45,835	35,050	340,335	4,781,713	保険	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION		489,380	217,910	139,462	1,959,446	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H		69,920	24,400	152,988	2,149,481	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA - H		—	258,490	141,652	1,990,217	銀行	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC		47,187	—	—	—	資本財	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		52,830	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		91,864	—	—	—	保険	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H		140,840	185,020	133,584	1,876,861	自動車・自動車部品	
WYNN MACAU LTD		56,788	50,000	77,700	1,091,685	消費者サービス	
SANDS CHINA LTD		54,252	43,800	162,936	2,289,250	消費者サービス	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		246,040	270,580	193,464	2,718,179	不動産	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD		—	22,730	138,766	1,949,671	商業・専門サービス	
MEITUAN-CLASS B		—	1,994	66,400	932,922	小売	
CHINA FEIHE LTD		88,140	77,070	156,066	2,192,737	食品・飲料・タバコ	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		39,528	32,267	729,234	10,245,740	小売	
JD.COM INC - CL A		8,642	10,631	365,068	5,129,212	小売	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		—	18,665	170,224	2,391,658	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WH GROUP LTD		285,870	283,960	205,303	2,884,508	食品・飲料・タバコ	
NETEASE INC		12,428	7,419	124,194	1,744,926	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LTD		18,187	14,328	932,036	13,095,111	メディア・娯楽	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC		—	4,271	47,493	667,283	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,413,370 22	2,596,395 26	5,573,370 —	78,305,852 <39.1%>		
(シンガポール)				千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD		20,143	10,813	30,387	2,465,302	銀行	
COMFORTDELGRO CORP LTD		147,829	—	—	—	運輸	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		108,594	—	—	—	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	276,566 3	10,813 1	30,387 —	2,465,302 <1.2%>		
(タイ)				千タイバーツ			
PTT PCL-FOREIGN		—	117,159	486,209	1,726,044	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	117,159 1	486,209 —	1,726,044 <0.9%>		
(インドネシア)				千インドネシアルピア			
GUDANG GARAM TBK PT		30,277	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT		852,223	756,006	260,822,070	1,982,247	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	882,500 2	756,006 1	260,822,070 —	1,982,247 <1.0%>		

銘柄		前作成期末 (第173期末)		当作成期末(第179期末)		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC		2,989	2,488	34,841,940	3,348,310	半導体・半導体製造装置
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD		2,985	847	19,585,566	1,882,172	素材
POSCO		1,251	778	23,418,402	2,250,508	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		14,275	12,663	104,855,104	10,076,575	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF		9,425	4,376	31,857,425	3,061,498	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANON SYSTEMS		—	7,716	13,620,346	1,308,915	自動車・自動車部品
LG INNOTEK CO LTD		866	1,734	37,803,162	3,632,883	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KB FINANCIAL GROUP INC		9,374	3,015	15,197,666	1,460,495	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,167 7	33,620 8	281,179,612 —	27,021,360 <13.5%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
QUANTA COMPUTER INC		—	50,350	445,597	1,724,462	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC		4,480	4,740	426,126	1,649,107	半導体・半導体製造装置
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		—	69,710	506,791	1,961,283	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		48,916	44,036	528,432	2,045,035	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		80,943	64,753	3,975,848	15,386,533	半導体・半導体製造装置
GLOBALWAFERS CO LTD		12,340	7,670	563,745	2,181,693	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	146,679 4	241,259 6	6,446,541 —	24,948,115 <12.5%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD		9,480	11,108	2,374,617	3,585,671	エネルギー
LARSEN & TOUBRO LTD		15,071	12,066	1,826,907	2,758,630	資本財
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		5,988	5,312	1,624,419	2,452,873	ソフトウェア・サービス
RELIANCE INDUSTRIES-PARTLY P		721	721	89,975	135,862	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,260 4	29,209 4	5,915,919 —	8,933,038 <4.5%>	
(中国)				千中国人民元(オプショ)		
YANTAI JEREH OILFIELD-A		59,094	24,456	93,230	1,564,400	エネルギー
PING AN BANK CO LTD-A		81,623	53,140	114,145	1,915,363	銀行
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		34,720	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HAIER SMART HOME CO LTD-A		—	25,752	77,232	1,295,961	耐久消費財・アパレル
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A		—	36,911	122,286	2,051,962	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	175,438 3	140,261 4	406,894 —	6,827,688 <3.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,256,957 57	4,176,480 65	— —	186,746,889 <93.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は作成期末時点のものです。

(2) 外国投資信託証券

(2021年3月15日現在)

銘柄	前作成期末 (第173期末)		当 作 成 期 末 (第 179 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
GPT GROUP	10,194	4,348	19,438	1,645,842	0.8
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI	3,536	1,854	9,993	846,138	0.4
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	13,730 2	6,202 2	29,431 -	2,491,980 <1.2%>
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	3,049	2,764	198,620	2,790,622	1.4
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	-	16,192	177,788	2,497,923	1.2
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,049 1	18,956 2	376,409 -	5,288,546 <2.6%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	16,779 3	25,159 4	- -	7,780,527 <3.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	当作成期末 (第179期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	4,300,356	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,867	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,302,223	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(198,756,221千円)の投資信託財産総額(200,395,679千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信買相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.06円、1オーストラリアドル=84.67円、1香港ドル=14.05円、1シンガポールドル=81.13円、1タイバーツ=3.55円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.61円、1新台湾ドル=3.87円、1インドルピー=1.51円、1中国人民元(オフショア)=16.78円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月14日) (2020年11月16日) (2020年12月14日) (2021年1月14日) (2021年2月15日) (2021年3月15日)現在

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
(A) 資 産	3,854,561,969円	3,922,818,242円	4,000,364,762円	4,225,969,828円	4,355,992,967円	4,302,223,829円
コール・ローン等	981,614	830,241	587,109	927,132	280,405	316,868
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド(詳細額)	3,851,259,462	3,897,999,369	3,996,371,831	4,216,913,269	4,342,343,962	4,300,356,906
未 収 入 金	2,320,893	23,988,632	3,405,822	8,129,427	13,368,600	1,550,055
(B) 負 債	19,551,235	41,676,315	20,119,600	25,795,963	30,850,160	18,343,780
未 払 収 益 分 配 金	10,734,995	10,443,459	10,238,777	10,059,237	9,742,461	9,602,129
未 払 解 約 金	3,302,507	24,818,873	3,992,931	9,056,559	13,649,005	1,866,923
未 払 信 託 報 酬	5,340,781	6,050,786	5,363,276	5,976,835	6,570,884	5,825,348
未 払 利 息	2	2	1	2	—	—
そ の 他 未 払 費 用	172,950	363,195	524,615	703,330	887,810	1,049,380
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,835,010,734	3,881,141,927	3,980,245,162	4,200,173,865	4,325,142,807	4,283,880,049
元 本	5,367,497,609	5,221,729,641	5,119,388,740	5,029,618,851	4,871,230,510	4,801,064,636
次 期 繰 越 損 益 金	△1,532,486,875	△1,340,587,714	△1,139,143,578	△ 829,444,986	△ 546,087,703	△ 517,184,587
(D) 受 益 権 総 口 数	5,367,497,609口	5,221,729,641口	5,119,388,740口	5,029,618,851口	4,871,230,510口	4,801,064,636口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	7,145円	7,433円	7,775円	8,351円	8,879円	8,923円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第174期首元本額は5,397,234,056円、第174～179期中追加設定元本額は59,363,607円、第174～179期中一部解約元本額は655,533,027円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第174期0.7145円、第175期0.7433円、第176期0.7775円、第177期0.8351円、第178期0.8879円、第179期0.8923円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第174期（自2020年9月15日至2020年10月14日）、第175期（自2020年10月15日至2020年11月16日）
 第176期（自2020年11月17日至2020年12月14日）、第177期（自2020年12月15日至2021年1月14日）
 第178期（自2021年1月15日至2021年2月15日）、第179期（自2021年2月16日至2021年3月15日）

項 目	第 174 期	第 175 期	第 176 期	第 177 期	第 178 期	第 179 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10円	△ 90円	△ 126円	△ 30円	△ 228円	△ 39円
支 払 利 息	△ 10	△ 90	△ 126	△ 30	△ 228	△ 39
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	180,477,690	166,670,777	190,491,991	305,660,116	273,212,306	36,420,736
売 買 益	181,147,355	169,076,110	193,194,463	307,113,376	276,849,890	37,434,644
売 買 損	△ 669,665	△ 2,405,333	△ 2,702,472	△ 1,453,260	△ 3,637,584	△ 1,013,908
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,513,731	△ 6,241,031	△ 5,524,696	△ 6,155,550	△ 6,755,364	△ 5,986,918
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	174,963,949	160,429,656	184,967,169	299,504,536	266,456,714	30,433,779
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 886,607,789	△ 700,803,717	△ 538,147,486	△ 355,549,636	△ 63,087,786	191,145,552
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 810,108,040	△ 789,770,194	△ 775,724,484	△ 763,340,649	△ 739,714,170	△ 729,161,789
(配 当 等 相 当 額)	(591,638)	(482,862)	(675,388)	(513,145)	(546,625)	(568,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 810,699,678)	(△ 790,253,056)	(△ 776,399,872)	(△ 763,853,794)	(△ 740,260,795)	(△ 729,730,668)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,521,751,880	△ 1,330,144,255	△ 1,128,904,801	△ 819,385,749	△ 536,345,242	△ 507,582,458
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,734,995	△ 10,443,459	△ 10,238,777	△ 10,059,237	△ 9,742,461	△ 9,602,129
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,532,486,875	△ 1,340,587,714	△ 1,139,143,578	△ 829,444,986	△ 546,087,703	△ 517,184,587
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 810,704,775	△ 790,254,353	△ 776,402,851	△ 763,854,745	△ 740,264,307	△ 729,736,478
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 810,704,775)	(△ 790,254,353)	(△ 776,402,851)	(△ 763,854,745)	(△ 740,264,307)	(△ 729,736,478)
分 配 準 備 積 立 金	318,494,492	305,681,607	292,307,854	278,389,160	268,322,655	263,015,757
繰 越 損 益 金	△ 1,040,276,592	△ 856,014,968	△ 655,048,581	△ 343,979,401	△ 74,146,051	△ 50,463,866

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第174期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,979,414円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(596,735円)および分配準備積立金(324,653,338円)より、分配対象収益は329,229,487円(10,000口当たり613円)であり、うち10,734,995円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第175期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,996,206円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(484,159円)および分配準備積立金(309,644,701円)より、分配対象収益は316,125,066円(10,000口当たり605円)であり、うち10,443,459円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第176期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,668,965円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(678,367円)および分配準備積立金(299,199,299円)より、分配対象収益は302,546,631円(10,000口当たり590円)であり、うち10,238,777円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第177期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,071,613円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(514,096円)および分配準備積立金(286,862,688円)より、分配対象収益は288,448,397円(10,000口当たり573円)であり、うち10,059,237円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第178期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,130,765円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(550,137円)および分配準備積立金(269,384,214円)より、分配対象収益は278,065,116円(10,000口当たり570円)であり、うち9,742,461円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第179期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,976,767円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(574,689円)および分配準備積立金(264,066,430円)より、分配対象収益は272,617,886円(10,000口当たり567円)であり、うち9,602,129円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
1万口当たり分配金(税引前)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第15期（決算日：2020年10月6日）
（計算期間：2019年10月8日～2020年10月6日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
11期(2016年10月6日)	18,911	△ 0.6	97.2	1.0	460,272
12期(2017年10月6日)	24,016	27.0	96.0	1.8	423,910
13期(2018年10月9日)	22,640	△ 5.7	95.9	1.5	311,667
14期(2019年10月7日)	21,671	△ 4.3	93.8	2.4	218,802
15期(2020年10月6日)	22,855	5.5	93.8	3.6	177,263

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2019年10月7日	円 21,671	% —	% 93.8	% 2.4
10月末	23,044	6.3	95.5	2.4
11月末	23,372	7.8	95.2	2.6
12月末	24,749	14.2	95.0	2.5
2020年1月末	23,334	7.7	93.3	2.5
2月末	23,005	6.2	94.2	2.2
3月末	18,741	△13.5	92.5	2.2
4月末	20,305	△ 6.3	95.2	2.7
5月末	20,058	△ 7.4	92.9	2.9
6月末	20,982	△ 3.2	93.3	4.3
7月末	22,129	2.1	91.9	3.9
8月末	22,985	6.1	93.6	3.5
9月末	22,390	3.3	93.5	3.6
(期末) 2020年10月6日	22,855	5.5	93.8	3.6

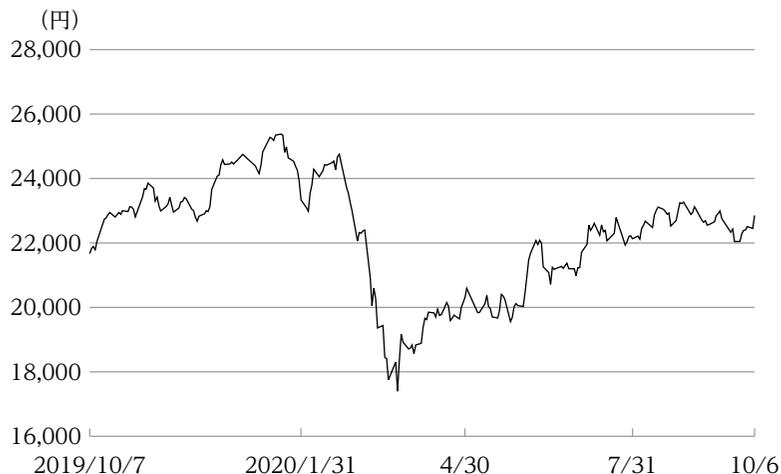
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

運用経過

基準価額の推移について

(2019年10月8日～2020年10月6日)



第15期首	21,671円
第15期末	22,855円
騰落率	5.5%

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・コロナ禍においても安定した需要が見込まれた情報技術、一般消費財・サービスセクターの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・国・地域別では台湾や中国などが上昇したこと。

下落要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大により経済活動の抑制が続く国・地域や、業績への懸念が残るセクターの組入銘柄の株価が下落したこと。

アジア・オセアニア地域の株式市場

当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は、2020年に入り、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念から大きく下落したのちに、先進国中央銀行による前例のない規模の流動性供給が好感され大きく反発するなど、値動きの荒い展開となりました。

期初から2019年末までは、米中貿易交渉の進展や中国経済の減速懸念の後退などを背景に株式市場は上昇基調で推移しました。2020年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動の縮小が世界規模で見られました。このような環境下、サービス関連業種における雇用への影響が確認され、株式市場は景気後退入りを懸念して大きく値を下げました。その後は世界各国で新型コロナウイルスの感染者数の伸びに鈍化がみられたことで、感染拡大が

ピークを迎えるとの期待を背景に株価は反発しました。また各国の大規模な財政支援策や流動性供給策の発表に加え、中国を中心に経済活動の回復を示す統計が確認されたことなども投資家心理にプラスに働きました。株価は今後も低金利環境が続くとの期待に支えられ、企業業績や経済統計において期待される回復シナリオを織り込んで上昇基調で推移し期末を迎えました。

為替市場

新型コロナウイルス感染拡大後も半導体関連を中心に需要が堅調であったことから、その恩恵を受ける企業の株価上昇が目立った台湾や韓国において通貨は円に対して上昇しました。一方で、感染拡大が続くインドネシアやインドの通貨は円に対して下落しました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

当ファンドは分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。アジア・オセアニア地域の株式は米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較におい

組入比率については、国・地域別では、中国（香港上場）やオーストラリアなどを引き上げる一方、台湾やシンガポールなどを引き下げました。セクター別では、一般消費財・サービスなどを引き上げる一方、金融などを引き下げました。

ても割安な水準にあると思われます。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面では、株価の短期的な変動にも耐えうる投資期間を設定し、ファンダメンタルズとバリュエーションを十分に見極めるという投資の基本に立ち返ることが重要と考えます。企業のファンダメンタルズと関係なく株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがってまいります。

1 万口当たりの費用明細

(2019年10月8日～2020年10月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	31円	0.141%	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、22,091円です。
(株式)	(30)	(0.134)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.008)	
(b) 有価証券取引税	29	0.131	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(29)	(0.129)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	23	0.105	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.061)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(10)	(0.045)	
合計	83	0.377	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2019年10月8日から2020年10月6日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 3,226	千米ドル 53,924	百株 874,699	千米ドル 11,184
	オーストラリア	255,649 (1,305)	千オーストラリアドル 229,773 (3,054)	201,948	千オーストラリアドル 181,698
	香 港	1,703,193 (7,972)	千香港ドル 2,911,694 (3,050)	4,650,112 (-)	千香港ドル 4,656,938 (1)
	シンガポール	218,828	千シンガポールドル 49,566	579,916	千シンガポールドル 157,499
	インドネシア	895,172	千インドネシアルピア 500,627,030	709,161	千インドネシアルピア 324,393,080
	韓 国	13,750	千韓国ウォン 97,772,267	32,851	千韓国ウォン 165,071,285
	台 湾	14,800 (-)	千新台幣ドル 499,105 (0.00015)	1,083,221 (-)	千新台幣ドル 7,082,380 (11,171)
	イ ン ド	17,846 (21,851)	千インドルピー 1,866,287 (149,957)	129,658 (721)	千インドルピー 2,204,898 (127,289)
	中 国	241,636	千中国人民元(オフショア) 657,247	68,511	千中国人民元(オフショア) 253,005

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、単位に満たない場合は小数で記載しております。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	GPT GROUP	千口 10,340	千オーストラリアドル 43,616	千口 397	千オーストラリアドル 1,545
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI	—	—	382	4,365
		SCENTRE GROUP	1,592	6,196	9,373	19,601
国	香 港	LINK REIT	千口 3,022	千香港ドル 215,976	千口 119	千香港ドル 7,434

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年10月8日から2020年10月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	234,663,059千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	183,061,800千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2019年10月8日から2020年10月6日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2020年10月6日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

組入有価証券明細表

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	644	18,567	1,961,808	小売	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	—	2,502	37,988	4,013,839	消費者サービス	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	874,620	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	874,620 1	3,146 2	56,555 —	5,975,647 <3.4%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	10,803	—	—	—	銀行	
WESTPAC BANKING CORPORATION	21,063	19,650	33,975	2,580,402	銀行	
TELSTRA CORP LTD	60,899	47,279	13,380	1,016,214	電気通信サービス	
BHP GROUP LIMITED	11,214	15,268	55,182	4,191,077	素材	
CSL LTD	—	1,109	32,096	2,437,753	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BORAL LTD	56,045	—	—	—	素材	
BLUESCOPE STEEL LTD	—	17,826	23,888	1,814,303	素材	
WORLEY LTD	—	35,609	35,609	2,704,511	エネルギー	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	16,041	18,466	33,590	2,551,229	銀行	
QANTAS AIRWAYS LTD	—	99,006	42,671	3,240,924	運輸	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	24,183	23,582	20,988	1,594,064	保険	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	11,676	—	—	—	エネルギー	
COLES GROUP LTD	23,109	12,243	21,303	1,617,998	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	235,036 9	290,043 10	312,685 —	23,748,479 <13.4%>	
(香港)			千香港ドル			
HANG LUNG PROPERTIES LTD	119,270	—	—	—	不動産	
CHINA MOBILE LTD	62,805	15,625	77,343	1,054,195	電気通信サービス	

銘 柄	株 数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	98,940	—	—	—	不動産	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	—	296,380	150,857	2,056,186	電気通信サービス	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	721,100	—	—	—	エネルギー	
COSCO SHIPPING PORTS LIMITED	194,281	—	—	—	運輸	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	115,145	80,325	165,469	2,255,349	銀行	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	348,700	—	—	—	エネルギー	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	16,180	160,182	2,183,280	不動産	
VTECH HOLDINGS LTD	22,823	19,803	97,529	1,329,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CNOOC LTD	210,600	220,900	162,582	2,215,998	エネルギー	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	36,750	44,705	358,087	4,880,726	保険	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	916,960	239,570	119,305	1,626,138	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	99,605	68,195	249,934	3,406,609	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA - H	500,020	—	—	—	銀行	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	50,828	61,351	175,770	2,395,753	資本財	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	98,040	51,530	146,087	1,991,173	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	103,262	89,598	198,011	2,698,897	保険	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	260,940	137,360	86,262	1,175,752	自動車・自動車部品	
WYNN MACAU LTD	—	56,788	68,940	939,660	消費者サービス	
SANDS CHINA LTD	50,636	54,252	160,585	2,188,786	消費者サービス	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	586,270	—	—	—	銀行	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	—	239,980	137,028	1,867,699	不動産	
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	241,665	—	—	—	資本財	
CHINA FEIHE LTD	—	85,970	159,560	2,174,807	食品・飲料・タバコ	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	38,553	1,087,194	14,818,462	小売	
JD.COM INC - CL A	—	10,034	298,411	4,067,344	小売	
WH GROUP LTD	—	278,820	177,608	2,420,801	食品・飲料・タバコ	
NETEASE INC	—	12,121	168,118	2,291,452	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LTD	31,572	17,738	931,245	12,692,869	メディア・娯楽	
CHINA VANKE CO LTD	93,962	—	—	—	不動産	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	54,550	—	—	—	資本財	
CK ASSET HOLDINGS LIMITED	56,000	—	—	—	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,074,725 24	2,135,778 22	5,336,117 —	72,731,275 <41.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	24,268	19,646	40,433	3,142,865	銀行	
COMFORTDELGRO CORP LTD	69,877	144,183	20,618	1,602,650	運輸	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	23,617	—	—	—	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	161,436	105,916	22,983	1,786,528	電気通信サービス	
NETLINK NBN TRUST	351,635	—	—	—	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	630,833 5	269,745 3	84,035 —	6,532,044 <3.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	220,463	—	—	—	小売	
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	424,729	—	—	—	銀行	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PE	—	831,203	220,268,795	1,585,935	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	645,192 2	831,203 1	220,268,795 —	1,585,935 <0.9%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	10,370	—	—	—	銀行
LOTTE CHEMICAL CORP	1,276	—	—	—	素材
SK HYNIX INC	3,774	2,916	24,262,534	2,215,169	半導体・半導体製造装置
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	—	2,985	35,374,738	3,229,713	素材
POSCO	1,567	1,220	25,014,510	2,283,824	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	10,202	13,923	81,729,771	7,461,928	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	26,858	9,192	46,606,634	4,255,185	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG INNOTEK CO LTD	—	1,663	26,118,363	2,384,606	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KB FINANCIAL GROUP INC	6,095	9,143	35,704,586	3,259,828	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	60,146 7	41,044 7	274,811,137 —	25,090,256 <14.2%>
(台湾)			千新台幣ドル		
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	39,180	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	19,690	4,370	267,007	977,245	半導体・半導体製造装置
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	271,650	—	—	—	保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	54,986	47,706	370,676	1,356,674	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	567,691	—	—	—	銀行
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	121,193	78,943	3,414,294	12,496,318	半導体・半導体製造装置
PEGATRON CORP	120,250	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBALWAFERS CO LTD	17,140	12,340	478,175	1,750,120	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,211,780 8	143,359 4	4,530,152 —	16,580,359 <9.4%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	10,820	9,246	2,045,506	2,965,984	エネルギー
INDIAN OIL CORP LTD	83,385	—	—	—	エネルギー
HERO MOTOCORP LTD	3,166	—	—	—	自動車・自動車部品
LARSEN & TOUBRO LTD	—	15,071	1,351,802	1,960,113	資本財
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	3,415	5,840	1,580,325	2,291,471	ソフトウェア・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	20,773	—	—	—	各種金融
RELIANCE INDUSTRIES-PARTLY P	—	721	96,059	139,286	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	121,560 5	30,879 4	5,073,693 —	7,356,855 <4.2%>
(中国)			千中国人民元(オプショア)		
YANTAI JEREH OILFIELD-A	—	57,636	171,641	2,699,926	エネルギー
PING AN BANK CO LTD-A	—	81,623	123,822	1,947,731	銀行
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	—	33,864	130,379	2,050,869	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 3	173,124 3	425,844 —	6,698,527 <3.8%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,853,894 61	3,918,325 56	— —	166,299,383 <93.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期		末	
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
GPT GROUP		—	9,943	41,164	3,126,414	1.8
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD-CDI		3,918	3,536	8,734	663,361	0.4
SCENTRE GROUP		7,780	—	—	—	—
小 計	口数・金額	11,698	13,479	49,898	3,789,776	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.1%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		—	2,974	188,110	2,563,948	1.4
小 計	口数・金額	—	2,974	188,110	2,563,948	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.4%>	
合 計	口数・金額	11,698	16,453	—	6,353,724	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<3.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

投資信託財産の構成

(2020年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	166,299,383	93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,353,724	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,797,716	3.2
	178,450,823	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(175,543,404千円)の投資信託財産総額(178,450,823千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年10月6日における邦貨換算レートは1米ドル=105.66円、1オーストラリアドル=75.95円、1香港ドル=13.63円、1シンガポールドル=77.73円、100インドネシアルピア=0.72円、100韓国ウォン=9.13円、1新台幣ドル=3.66円、1インドルピー=1.45円、1中国人民元(オフショア)=15.73円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月6日現在)

項目	当期末
(A) 資産	178,450,823,737円
コール・ローン等	5,132,768,277
株式(評価額)	166,299,383,215
投資証券(評価額)	6,353,724,691
未収入金	356,347,949
未収配当金	308,599,605
(B) 負債	1,187,685,405
未払金	1,159,680,284
未払利息	5,121
その他未払費用	28,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	177,263,138,332
元本	77,559,837,994
次期繰越損益金	99,703,300,338
(D) 受益権総口数	77,559,837,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,855円

(注1) 元本の状況

期首元本額	100,965,661,122円
期中追加設定元本額	102,791,432円
期中一部解約元本額	23,508,614,560円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)	75,936,513,281円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン(毎月分配型)	1,622,895,330円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン	429,383円

(注2) 1口当たり純資産額は2,2855円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2019年10月8日 至2020年10月6日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,599,895,145円
受取配当金	5,502,638,787
受取利息	2,324,528
その他収益金	96,331,765
支払利息	△ 1,399,935
(B) 有価証券売買損益	5,053,277,111
売買益	38,545,805,431
売買損	△ 33,492,528,320
(C) 信託報酬等	△ 205,126,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,448,045,730
(E) 前期繰越損益金	117,836,456,079
(F) 追加信託差損益金	98,114,480
(G) 解約差損益金	△ 28,679,315,951
(H) 計(D+E+F+G)	99,703,300,338
次期繰越損益金(H)	99,703,300,338

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

お知らせ

当ファンドについて受益者のみなさまに重要なお知らせがあります。次ページから始まるお知らせをご覧ください。

お知らせ

弊社は、2020年4月3日付にて金融庁より行政処分を受けました。受益者様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止に取り組んでいるところでございます。

今般の行政処分の対象となりました弊社の業務運営を原因として、当ファンドに不利益を生じさせた状態となっております。深く反省をするとともに、当ファンド及び受益者様に生じた不利益を解消すべく、下記の対応を行わせていただきましたのでお知らせいたします。

なお弊社行政処分の経緯および弊社の対応等の詳細につきましては、後掲の「弊社行政処分に関する経緯および弊社対応に関するご説明」をご覧くださいますようお願い申し上げます。

記

1. マザーファンドにおける費用負担とその影響

弊社の投信計理業務の外部委託の解約を契機として、2015年3月から、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」（以下、「当マザーファンド」といいます。）において、グローバル・カストディ*との契約に基づくカストディ費用に固定費が追加されていました。

*グローバル・カストディとは、海外株式等を一元して管理・保管する銀行です。また、カストディ費用とは、海外株式等を現地で管理・保管する費用であり、グローバル・カストディに支払われます。

2. ベビーファンド及び受益者様に生じた不利益の解消について

ベビーファンド及び受益者様に生じた不利益を解消すべく、弊社は以下の対応を行いました。なお、ベビーファンド及び当マザーファンドの過去公表済みの基準価額の遡及訂正は行いません。

(1) マザーファンドに対する固定費相当額の弁済

弊社は、2020年7月3日に、カストディ費用に追加された上記固定費相当額（2015年6月～2020年4月支払い分）を一括で当マザーファンドに弁済しました。

これにより、ベビーファンドの信託財産は原状回復し、ベビーファンドを保有いただいている受益者様に生じていた不利益は解消していると弊社は考えております。

以上

お問い合わせ先：イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話：0120-981-083（お問い合わせ窓口）

（営業日の午前9時から午後5時半まで）

弊社行政処分に関する経緯および弊社対応に関するご説明

弊社は、2020年4月3日付で、金融庁より2ヵ月間の業務停止および業務改善命令という行政処分を受けました。行政処分の理由は、金融商品取引法第42条第1項への違反（投資信託の受益者のために忠実に投資運用業を行っていない状況）というものです。弊社では、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止に取り組んでいるところでございます。

2ヵ月間の業務停止は終了いたしました。今般の行政処分の対象となりました弊社の業務運営につき深く反省し、受益者様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、その経緯および弊社の対応等につきまして、以下ご説明申し上げます。

2020年9月末日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

記

1. 本件に関する経緯

弊社は投信計理業務*1についてA社に業務委託を行うとともに、A社のグループ会社であるB社に対して弊社が設定する投資信託のグローバル・カストディ業務*2を集約していました。

- *1 投信計理業務：投資信託の基準価額の計算や会計処理等を行う業務です。弊社では投信計理業務の一部をA社に対して外部委託していました。
- *2 グローバル・カストディ業務：グローバル・カストディとは、海外株式等を一元して管理・保管する銀行です。また、カストディ費用は、海外株式等を現地で管理・保管する費用であり、グローバル・カストディに支払われます。

2014年、A社に対しての投信計理業務の外部委託を解約することを決定し、2014年末頃からA社に対して解約のための交渉を行っていましたが、その際の解約交渉の条件の一つとして、A社のグループ会社であるB社がグローバル・カストディとなっている業務に関し、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」（以下、当マザーファンド）におけるカストディ費用の値上げの提示を受けました。カストディ費用の値上げは具体的には、従来の変動費（取引の内容、頻度によって変化するもの）のみの料率体系に、新たに固定費（受託財産の規模や取引件数に関わらず固定額を賦課するもの）を賦課したものとなりました。

このカストディ費用の値上げは、当マザーファンド及び当マザーファンドを組み入れて運用している投資信託における費用の増加という結果になりますが、弊社は当該値上げの妥当性について何ら検討することなく受け入れを了承し、当該固定費は2015年3月から、グローバル・カストディとの契約に導入されました。本来であれば弊社は投資信託の委託会社として、固定費導入という値上げを受け入れる場合には、その妥当性等を十分に検討すべきであるにもかかわらず、弊社は十分に検討しないまま、値上げに反対をせず受け入れを了承し、弊社が運用する投資信託に当マザーファンドを組み入れて運用を行いました。

これら一連の行為と結果は、投資信託の受益者のために忠実に投資運用業を行っていないものであり、投資信託の委託会社としての忠実義務に違反するものであったと認識いたしております。

2. 本件における主な問題点と原因

弊社が認識している前記の経緯における主な問題点と原因は以下の通りです。

- ・当時の複数名の交渉当事者（退職済み）が、カストディ契約自体は受託銀行とグローバル・カストディが締結するものであり、弊社は契約主体ではなく直接的に関与しないという事実を利用し、本件交渉の全容及び当該値上げを、会議体等に報告しなかったこと。
- ・交渉当事者が、受益者利益優先の意識が希薄であったため、本件交渉に当たって受益者利益よりも会社利益を優先した意思決定を行ったこと。
- ・当時の社風として、社内での情報共有や議論が十分にされず少数人数による意思決定が行われることが多かったため、形式論的な判断のまま進めることを可能としてしまったこと。
- ・当時の代表取締役社長兼CEOが、本件に係るA社グループとの包括的提携関係の経緯及び利益相反の構造等を十分に理解しないまま、交渉当事者による交渉について適切な指揮・監督、妥当性の検証を行わず、管理者責任を怠り、本件にかかる問題を検知できなかったこと。

3. マザーファンドへの影響

上記1. でご説明申し上げました経緯の結果として、2015年3月から、当マザーファンドのカストディ費用に、固定費が新たに賦課されましたが、金額としては、固定費として年額174,000米ドル*でした。

*固定費として年額174,000米ドル：約2,091万円、2015年3月末時点の為替レート1米ドル=120.17円として換算。実際には年額の固定費は、月割りで請求されるため、その時点の為替レートによって円貨額は変動します。以下、同じ。

なお、2015年3月末時点での当マザーファンドの純資産総額は約7,435億円であり、年間約2,091万円の固定費の追加は当マザーファンドの純資産額に対して、年間約0.0028%の費用増加となりました。

4. 本件に関する対応

弊社は、弊社の忠実義務違反の結果生じた負担増加につき深く反省をするとともに、次の対応を行っています。

(1)固定費が支払われた期間

カストディ費用に付加されていた固定費部分（年額174,000米ドル）は2015年3月分から2020年1月分まで課されていましたが、受託銀行、グローバル・カストディの協力のもと、現在は撤廃され2015年3月の値上げ前の状況に戻っています。これによって、固定費部分が課されていた時期は、グローバル・カストディとの契約上は2015年3月～2020年1月分の4年と11ヵ月間、実際に当マザーファンドでカストディ費用の固定費部分の支払いが行われた期間としましては、2015年6月から2020年4月までとなります。

(2)固定費相当額の当マザーファンドへの弁済

2015年6月～2020年4月の4年11ヵ月の間に当マザーファンドより支払われた固定費相当額855,500米ドル（96,331,763円）を2020年7月3日に弊社から当マザーファンドへ一括して弁済することにより、当マザーファンドの原状回復を行いました。この効果は、当マザーファンドに直接、間接的に投資する関連ファンドの資産評価にも反映され、当マザーファンドと関連ファンドに対する原状回復が完了しております。

5. 弊社における業務運営の改善について

弊社は、今般の行政処分を厳粛かつ真摯に受け止め、業務運営体制と内部管理体制の一層の強化等を通じて、再発防止を図ってまいります。再発防止を含めた業務改善計画の一部は以下の通りとなります。

(1) 法令等遵守体制に係る経営姿勢の明確化、経営陣による責任ある法令等遵守体制及び内部管理体制の構築、並びに、これらを着実に実現するための業務運営方法の見直し

① 経営陣主導による法令等遵守体制の見直し

取締役会の構成を見直し、2020年4月に社外取締役を任命しました。この他、法令等遵守体制の見直しについて、弊社が中長期で取り組むべき課題・提言が、2020年7月開催の取締役会に社外取締役より報告され、8月以降、継続的にグループ会社の関係者も含めて討議していくことになっております。「利益相反管理規程」の見直し及び改訂は2020年7月開催の取締役会にて審議され、承認されました。

② 社内特別研修の実施

従来への研修に加えて、本件に基づくテーマを定め、2020年中に計4回（毎四半期）の特別研修を集中的に実施いたします。

社内における「忠実義務」の推進・徹底を目的として、特に投資運用業者として遵守すべき「忠実義務」及び「善管注意義務」に関する研修を2020年2月に、「投資運用業者における利益相反管理」に関する研修を2020年6月にそれぞれ実施しました。また、2020年10月2日にガバナンス強化と企業文化に関する研修を行い、さらに年内に残り1回の特別研修を予定し、全役職員の参加を義務付け、法令等遵守を重視した企業文化の醸成及び定着を目指してまいります。

③ 各種規程・業務マニュアル見直し

コンプライアンス・マニュアル、利益相反管理規程の見直し及び改訂は、2020年7月開催の取締役会において審議・承認され、当該改訂内容を役職員へ周知しました。さらに、研修における社内での周知徹底を今年下期中に実施予定です。

各部横断的な社内チームにより、弊社が策定し公表している「お客様本位の業務運営」を実行するための方針について本件を踏まえ見直しを実施し、新たに5つの方針として整理しました。また、「お客様本位の業務運営の取組状況」の自己評価も実施し、2020年6月30日に当社HPを通じて公表いたしました。

④ 法令等遵守を尊重する企業文化の醸成及び定着

毎週開催される朝会で、全役職員に対する「お客様利益の優先」を実現するためのコンプライアンスの重要性の働きかけを定期的かつ継続的に行っており、四半期ごとに開催する全社員集会等においても行っていきます。また、全役職員を対象として、倫理的行動に関する全員参加型ワークショップを実施いたします。

⑤ 経営陣主導による改善計画の完遂に向けた取り組み

改善計画の策定及び遂行は、経営委員会が月次で行い、その進捗状況を取締役に報告しています。特に本改善計画の遂行に関しては、経営委員会が計画ごとに責任者及び担当チームを任命することにより、全社的に改善に取り組む体制とします。本改善計画の実効性については定期的な検証を行い、必要に応じて見直しを実施します。また、業務改善報告提出後、全役職員向けの本件に関する社内説明会を行いました。その後、毎週の全社員参加の朝会において、業務改善計画の実施状況について逐次報告を行っております。

(2)投資運用業に係る意思決定における社内プロセスの明確化及び具体的な再発防止策

① ファンド・ガバナンス委員会の設置

投資信託に係る意思決定の妥当性を、主に利益相反の観点から包括的に検証を行う組織として、「ファンド・ガバナンス委員会」を2020年7月の取締役会で承認し新設しました。受益者負担に影響を及ぼす重要な契約については、新規、変更、更新のいずれの場合も検証対象とします。

② ファンド運営における管理体制の強化

ファンドにおいて受益者が負担する「その他費用」について、基準額を超えるものは、投信計理業務を担当するオペレーション部長に加えて、リーガル&コンプライアンス部長の事前承認を必要とします。「その他費用」の管理状況についてはオペレーション部が、運用報告書等における開示状況についてはリーガル&コンプライアンス部が、それぞれ前述のファンド・ガバナンス委員会に対し該当期間中の状況について報告を行い、検証を受けます。

③ 利益相反管理の強化

利益相反管理規程の見直し・改訂、及び利益相反管理に関する特別研修に加え、利益相反に関するワークショップを開催し、各部署がそれぞれの業務において想定しうる潜在的な利益相反事例の特定を行い、その内容を反映する形で、2020年6月末に利益相反事例集の改訂を行いました。今後も原則として年1回開催し、利益相反事例集の見直しを行います。

④ 意思決定状況の検証

社内意思決定に関する遺漏の再発防止を徹底するため、各委員会における承認・審議・報告事項の点検を実施しました。それにあたっては、業務の流れを一覧表にし、投資運用業に係る重要な意思決定が現在の弊社の何等かの合議体（委員会もしくは協議会）でなされているかを検証し、現行の合議体のいずれかにてカバーされていることを確認しました。その点検結果はファンド・ガバナンス委員会に報告され検証を受け、最終的には取締役会に報告されます。

⑤ 既存ファンドの自主点検

弊社が設定する全ての投資信託を対象として、直近から過去5年程度まで、カストディ費用を含むいわゆる「その他費用」の支払い状況及びその基となる契約や請求書の確認等の自主点検を実施し、本件及び本件に類似した利益相反や忠実義務違反に相当する事例がないことを確認しました。その結果はファンド・ガバナンス委員会に報告され、検証を受けました。

(3)経営陣を含めた責任の所在の明確化

弊社および弊社の実質的な親会社であるプルーデンシャル・コーポレーション・アジア（PCA）は、本件に対する金融庁行政処分を非常に厳粛に受けとめております。本件に係る役職員の責任を明確化すべく、社内規則に従い処分を実施いたしました。

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

以上